

甲府市上下水道事業経営戦略 第3次戦略推進計画 (水道事業) 事業評価総括表
 (5つの経営方針のもと、13施策、32事業) 対象：令和2(2020)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価
1安全でおいしい水道(安全)	(1) 水源保全の推進	1	こうふ水源の森整備事業	水保全課	C-	C
		2	水源保全活動推進事業 ※	水保全課	C-	
		3	水源保護地域水質汚濁防止事業	水保全課	B	
	(2) 水質管理の充実	4	水源域の水質調査事業 ※	浄水課	B	B
		5	水質検査事業 ※	浄水課	B	
	(3) 給水装置等の安全管理の推進	6	貯水槽水道管理指導事業※	給排水課	B	B
		7	直結給水方式普及事業	給排水課	B	
2災害に強くしなやかな水道(強靱)	(1) 危機管理対策の強化	8	総合的危機管理対策の強化	全課	B	B
		9	水道施設等施設浸水対策事業	総務課・浄水課	B	
	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	10	水道管路耐震化事業	水道課	B	B
		11	浄水施設等更新事業 ※	浄水課	B	
		12	配水施設等更新事業	水道課	B	
13	本局の庁舎改修事業	総務課	B			
3将来に繋げる水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	14	企業債の適正発行と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B
		15	水道料金の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B	
		16	民間活力の活用推進(営業部門)	営業課	B	
		17	民間活力の活用推進(浄水運転管理等)	浄水課	B	
		18	適正な水道料金の継続的な検討	経営企画課	B	
		19	給水台帳システムの整備	給排水課	B	
		20	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課・水道課・浄水課	B	
	21	効率的な事務の推進	全課	B		
	(2) 広域連携の推進	22	水道事業広域連携の推進	経営企画課	B	B
	(3) 有収率の向上	23	鉛製給水管対策事業 ※	水道課・給排水課	C+	B
		24	漏水防止対策事業	水道課	B	
(4) 技術・経営ノウハウの継承	25	人材育成、技術・経営ノウハウの継承	総務課	B	B	
4お客様満足度の高い水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	26	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
		27	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)	経営企画課	B	
		28	水質検査情報の公表	浄水課	B	
(2) お客様の利便性の向上	29	顧客満足度向上事業	営業課	B	B	
5環境に配慮した水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	30	環境・エネルギー利活用事業(本局)	総務課	B	B
		31	水道施設を利用した再生可能エネルギー利活用事業	計画課・浄水課	B	
	(2) 効率的な水運用	32	効率的な水運用の推進	計画課・水道課・浄水課	B	B

※第六次甲府市総合計画の実施計画事業

事業評価	A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了
施策総合評価	A：大きな効果を挙げている、B：効果を挙げている、C：あまり効果を挙げられていない、D：効果が挙げられていない 事業評価と重要業務指標(KPI)の状況を勘案し、総合的に評価

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号1 こうふ水源の森整備事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	水保全課		担当課長	桜林 健			
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（1）水源保全の推進			
目的	甲府市の水道に係る水源保護地域内の民有林の水源かん養機能の向上を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づいて、同地域内の民有林を対象として、民有林の整備促進を図ります。						
事業の概要	水源保護地域における民有林を対象に植樹及び保育への補助金を交付するとともに、国が創設を予定している森林環境税の制度内容を踏まえ、本市における効果的な補助金交付制度について検討します。 また、民有林を借り受けて市民と協働で活用するなど、水源保全に対する意識の醸成に努めます。						
現状と課題	森林整備事業補助金の交付については、山梨県による査定結果に基づき、上乗せ補助金を交付しています。 関係する機関や部局と連携し、森林所有者の事業への理解を得る中で対象範囲の拡大を検討するとともに、国が創設した森林環境税と税を活用して、水源保護地域における森林整備の促進を図る必要があります。						
事業計画	名称	年度			2020	2021	2022
		説明					
	民有林の整備促進	森林整備補助金の交付と補助金交付制度の検討					
	民有林の活用	民有林の借受予定地などの調査検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	200	200	200
	補助金交付額（千円）	実績	林政課を通じて森林組合等に事業推進の依頼をしたが実績はなかった。	実績	—	実績評価（担当）	T1
				2019年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	5.0	5.0	5.0
	民有林整備面積（ha）	実績	林政課を通じて森林組合等に事業推進の依頼をしたが実績はなかった。	実績	—	実績評価（担当）	T1
				2019年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				200			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）						C-	
取組状況及び今後の展開（担当）	森林環境税と税を活用した森林経営管理制度において、森林所有者の意向調査を継続実施した。今後、林政課と連携する中で、この制度を活用しながら民有林の整備促進を図る。						
事業評価（推進委員会）						C-	
推進委員会の意見等	森林経営管理制度において、森林所有者の意向を的確に把握する中で、民有林の整備促進を図り、適切な森林管理に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号2 水源保全活動推進事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-1）

対象：令和2（2020）年度

担当課	水保全課	担当課長	桜林 健			
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）	施策	（1）水源保全の推進			
目的	水源保全の活動推進と意識啓発を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づき、市民や各種団体などとの協働による水源保全活動を実施します。					
事業概要	水源保全の必要性などを情報発信するとともに、市民、各種団体、企業などとの協働により、水源林植樹の集い、水源観察会、水道水源地クリーン作戦などを実施します。					
現状と課題	水源保全に対する市民意識の醸成に向け、水源林植樹の集い（年1回）、荒川源流における野鳥及び水生生物の水源観察会（年2回）、水道水源地クリーン作戦（年2回）を実施しています。甲府市、上下水道局などによる啓発を継続的に行い、水源保全活動への参加を促進するとともに、市民や各種団体などによる自主的な活動が行われるよう事業を推進する必要があります。なお、事業実施においては、天候が大きく影響することから、可能な限り予備日の設定を検討し、目標値の達成に努めます。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	水源林植樹の集いの実施	市民、各種団体などとの水源林内での植樹				
	水源観察会の実施	親子を対象とした水源林内での荒川流域の水源観察				
	水道水源地クリーン作戦の実施	市民、各種団体などとの水源保護地域内での清掃活動				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	5	5	5
	水源保全活動実施回数（回）	実績	実績	2	実績評価（担当）	T1
			2019年度末実績（参考）		2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	750	750	750
水源保全活動参加者数（人） ※重要業務指標	実績	水生生物観察会に69名、職員・関係団体型クリーン作戦に62名が参加した。（中止イベントの参加予定者数は、植樹の集い（実施計画）492名、野鳥観察会22名、市民参加型クリーン作戦137名（一部参加者を制限））	実績	131	実績評価（担当）	T1
			2019年度末実績（参考）		476	
事業費予算額（千円）				2,197		
事業費決算額（千円）				97		
事業評価（担当）					C-	
取組状況及び今後の展開（担当）	新型コロナウイルス及び荒天の影響により2つの活動しか実施できなかった。可能な限り、荒天時の予備日の設定や、代替事業の検討を行う。					
事業評価（推進委員会）					C-	
推進委員会の意見等	予備日の設定や荒天時の代替事業を検討するとともに、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、参加者の安全を最優先に事業実施すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号3 水源保護地域水質汚濁防止事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	水保全課	担当課長	桜林 健				
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）	施策	（1）水源保全の推進				
目的	甲府市の水道に係る水源保護地域における水質汚濁の防止のため、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁防止を図ります。						
事業概要	水源保護地域内において、浄化槽の設置費、維持管理費及び使用料などを補助することによって浄化槽の適正管理を促進し、水質の汚濁を防止します。						
現状と課題	「水源保護地域における浄化槽の設置及び維持管理に関する補助金交付要綱」に基づいて事業を実施しています。 浄化槽の使用状況や居住状況の現地調査により、2019年度末の浄化槽設置率は85.8%となっています。また、設置後の経過年数が長期化している設備もあったため、浄化槽の改築及び適正な維持管理を促進する必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	浄化槽の適正管理の促進	浄化槽に係る補助金の交付と交付申請者の適正管理の促進					
	浄化槽設置率の向上	水源保護地域内の浄化槽設置率向上対策の検討及び実施					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	196	196	196	
	浄化槽の維持管理補助件数（件）	実績	浄化槽維持管理費補助金のうち甲府市浄化槽事業80件、甲斐市浄化槽事業2件を6月に、個人管理型112件を3月に交付した。	実績	194	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	194		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	補助対象浄化槽の適正管理割合（%）	実績	維持管理費補助金交付にあたり、適正に保守点検及び法定検査が実施されていることを確認した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	100		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	85.80	85.80	85.80		
浄化槽設置率（%）	実績	使用状況や居住状況の調査から85.81%となった。人口減少、高齢化及び立地条件により浄化槽未設置者等の新規設置が難しい状況が判明しており、設置率向上は難しい状況である。	実績	85.81	実績評価（担当）	T4	
			2019年度末実績（参考）	85.76			
事業費予算額（千円）				6,900			
事業費決算額（千円）				4,866			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	要綱に基づき維持管理費補助金の交付を継続することにより、水源保護地域における浄化槽の適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁防止を図る。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	引き続き、浄化槽使用者に水源保全への理解を求めらる中で協力をお願いし、補助金の交付により適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁防止を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号4 水源域の水質調査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-2） 対象：令和2（2020）年度

担当課	浄水課	担当課長	石原 元喜				
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）	施策	（2）水質管理の充実				
目 的	荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質変動を把握するため、水源域の水質調査を実施します。						
事業概要	荒川ダムの富栄養化及び荒川上流域表流水の経年変化や、水質変動状況を把握するための水質調査を実施します。 荒川上流域水源かん養林については、甲府市・山梨大学連携事業による研究の基礎データを基に、現状把握及び分析を行います。 昭和、中道系の盆地地下水については、量・質からみた地下水の実態調査、流動の把握、賦存量の調査研究を実施します。						
現状と課題	水源水質については、荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質検査を行う中でその変化を監視しており、安全で清浄な原水が確保されています。 水源保護地域内の水源かん養能力及び盆地地下水の賦存量などについても山梨大学連携事業により調査・研究を行っており、大きな変化が見られず良好であることを把握しています。 水源域の水質変動を的確に把握するためには、一定期間の水質データの収集が必要であり、継続して水質調査を実施する必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	荒川上流域水質調査	4地点×12回 2地点×4回					
	昭和及び中道地下水水質調査	昭和19箇所 中道5箇所					
	山梨大学連携事業による水源域の実態把握	荒川上流調査 2回 ダム調査 6回					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	88	88	88	
	水源水質調査回数（件）	実績	荒川上流域水質調査：56件 昭和及び中道地下水水質調査：24件 山梨大学連携事業調査：8件	実績	88	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	89		
事業費予算額（千円）				4,853			
事業費決算額（千円）				4,499			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	荒川上流域及び地下水調査については、継続して調査を実施し水質変動時には、適切な対応を実施していく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	水源域の水質変動を正しく把握するため、継続して水質調査を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号5 水質検査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-3）

対象：令和2（2020）年度

担当課	浄水課		担当課長	石原 元喜			
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（2）水質管理の充実			
目的	安全で信頼される水道水を供給するため、計画的な検査装置の更新、導入及び技術継承により自己検査体制を整備し、「水道GLP」認定取得により確立した信頼性保証体制を適切に運用することで、高精度で信頼性の高い水質検査を実施します。						
事業概要	自己検査体制の充実のために検査装置等の整備を行います。検査技術等に係る教育訓練や精度管理を行い検査技術能力の向上、確実な技術継承に取り組み、水道GLPに準拠した品質管理システムの適切な運用を行います。						
現状と課題	水質検査装置の計画的な更新や、保守管理と精度管理及び教育訓練を実施し、精度の高い水質検査に努めています。水質検査の信頼性を確保するために、水道GLPの認定を継続して取得していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	水質検査の実施	水質検査計画の策定及び検査の実施					
	教育訓練等の実施	精度管理（外部2回、内部22回）、教育訓練（27回）					
	信頼性保証体制の充実（GLP認定）	水道GLPの運用による、水質検査の信頼性確保（隔年で審査有）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	定期水質検査の実施（回）	実績	水質検査計画の策定及び検査の実施	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	51	52	51	
	教育訓練等回数（件）	実績	精度管理（外部2回、内部22回）教育訓練（32回）	実績	56	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	57		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	水質検査結果信頼性（%）	実績	水道GLPの運用による、水質検査の信頼性確保	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	100		
	事業費予算額（千円）				9,112		
事業費決算額（千円）				8,258			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	水質検査の信頼性を確保するために、水質検査機器の更新、保守等を行うとともに検査技術の向上に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	安全で信頼される水道水を供給するため、信頼性保証体制を適切に運用するとともに、検査機器の更新、保守管理を行い、高精度で信頼性の高い水質検査を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号6 貯水槽水道管理指導事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-4）

対象：令和2（2020）年度

担当課	給排水課		担当課長	遠藤 博臣		
経営方針	安全でおいしい水道（安全）		施策	（3）給水装置等安全管理の推進		
目的	貯水槽水道の設置者に対し、適正管理（法定検査受検、受水槽清掃）の実施について管理指導を行い、お客様に安全でおいしい水道水の供給を図ります。					
事業概要	簡易専用水道の全設置者に対し、水道法に基づく法定検査の受検を促す内容の通知を送付するとともに、前年度未受検の設置者に対し直接訪問指導を行い、法定検査の必要性や重要性について周知・指導を実施します。また、小規模貯水槽水道の全設置者に対し、給水条例等に基づく受水槽の清掃などの適正管理を促す内容の通知を送付します。					
現状と課題	簡易専用水道においては、法定検査未受検の設置者に直接訪問指導を行っています。引続き直接訪問指導を粘り強く行い、安全でおいしい水道水を供給するために法定検査の重要性について指導を行います。また、小規模貯水槽水道については、報告義務がないため貯水槽の清掃等について、設置者に更なる啓発活動を行います。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	簡易専用水道の啓発活動の積極的な実施	簡易専用水道の法定検査受検の実施について、周知・指導の実施				
	小規模貯水槽水道の啓発活動の積極的な実施	小規模貯水槽水道の清掃等の必要性について啓発活動の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	96.50	97.00	97.50
	貯水槽水道指導率（％） ※重要業務指標	実績	簡易専用水道501施設、小規模貯水槽水道1972施設すべての設置者に対し通知を送付し指導を行った。小規模貯水槽水道については不着等があり、指導率が95.5%であった。	実績	96.44	実績評価（担当） T4
				2019年度末実績（参考）	98.21	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	64	54	50
	簡易専用水道の法定検査未受検施設の訪問件数（件）	実績	令和元（2019）年度末の未受検64施設すべての施設を訪問し、設置者等に口頭指導を行った。	実績	64	実績評価（担当） T4
					2019年度末実績（参考）	52
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	89.00	90.00	91.00	
簡易専用水道の全体の受検率（％）	実績	簡易専用水道の適正管理については、個別への通知を発送するとともに甲府市広報へ掲載し啓発を行った。簡易専用水道497施設（4施設については廃止等となったため除外）のうち、446施設において法定検査を実施した。	実績	89.74	実績評価（担当） T4	
				2019年度末実績（参考）	84.44	
事業費予算額（千円）				233		
事業費決算額（千円）				169		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	安全でおいしい水道水を供給するため、今後も法定検査の必要性を啓発するとともに、適正な管理に努めるよう促していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	貯水槽水道は、施設の管理状況により汚染が拡大することが懸念される。施設管理については、設置者等が自ら行うべきものであるが、水道事業者においても引き続き啓発・指導を行っていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号7 直結給水方式普及事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	給排水課		担当課長	遠藤 博臣		
経営方針	安全でおいしい水道（安全）		施策	（3）給水装置等安全管理の推進		
目的	直結増圧式給水の普及により、受水槽で発生しやすい水質劣化の問題が解消され安全でおいしい水道水を供給するため、直結給水方式の普及を図ります。					
事業概要	3階直結直圧式給水に加え、2020年度より4階以上の中高層建築物への直結増圧式給水を認可し、直結給水方式の普及を促進します。					
現状と課題	直結増圧式給水はこれまで認可していませんでしたが、これまでの経年管路の更新等により管路の配水能力は年々向上しています。また、増圧ポンプの性能向上により他事業体においても直結増圧式給水が積極的に進められていることから、本市においても2020年度から認可することとしました。こうしたことから、受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給するため、直結給水方式の普及を促進する必要があります。					
事業計画	名称	年度		2020	2021	2022
	直結給水方式の普及	説明	直結給水方式の促進			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	2	2
	認可件数（件）	実績	令和2（2020）年度における直結増圧式給水については、2施設において導入した。	実績	2	実績評価（担当）
				2019年度末実績（参考）	-	
事業費予算額（千円）				8,800		
事業費決算額（千円）				3,750		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		令和2（2020）年度は、2施設について導入した。今後も直結増圧式給水方式の普及を促進し、安全でおいしい水道水の供給をPRしていく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給するため、今後も直結給水方式の普及を促進すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号8 総合的危機管理対策の強化

対象：令和2（2020）年度

担当課	全課（総務課）	担当課長	功刀 辰也			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危害への対策を講じるため、総合的な危機管理対策の強化を図ります。					
事業概要	「危機管理指針」やマニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、想定される危害に対する個別対応マニュアル等の策定・見直し、応急給水資機材等の充実、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題	山梨県、甲府市、日本水道協会及び関係団体などと連携した被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくことが重要です。また、平成30年度に策定した地震災害時等における業務遂行の基本的指針となる「甲府市水道事業業務継続計画（BCP）地震編」について、豪雨による浸水や長時間の停電における対応を踏まえることや下水道事業の業務継続と一体として捉えるため、下水道事業の業務継続計画（BCP）との統合を行うことなど適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持することが必要です。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施				
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し				
	甲府市上下水道事業業務継続計画の策定	上下水道事業業務継続計画の統合				
	応急水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	9	9	9
	災害対策訓練実施回数（回） ※重要業務指標	実績 ①平瀬浄水場異臭対策訓練（6月） ②平瀬浄水場臭気試験訓練（7月） ③平瀬浄水場平瀬薬品注入訓練（9月） ④平瀬浄水場油除去訓練（10月） ⑤山梨県水道事業情報伝達訓練（10月） ⑥サイバーテロ対策連絡協議会年次会議机上訓練（10月） ⑦甲府市総合防災訓練（11月） ⑧日本水道協会関東地方支部情報伝達訓練（1月） ⑨平瀬浄水場防火訓練（2月） ⑩重要インフラ事業者サイバー攻撃対処訓練（2月）	実績 2019年度末実績（参考）	10	実績評価（担当）	T5
事業費予算額（千円）				27,490		
事業費決算額（千円）				22,676		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	引き続き、災害対策訓練等を実施し、総合的な危機管理対策の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	危機管理対策の強化については、局全体で取り組む必要がある。各種訓練を実施し、訓練での気づき等をBCPなどの各種マニュアル等へ反映させ、実効性を高めていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号9 水道施設等浸水対策事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	総務課・浄水課	担当課長	功刀 辰也・石原 元喜			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	大雨による浸水被害で浄水施設及び配水施設で機能不全が起これば水道水の供給が停止することのないよう必要な措置を講じます。また、併せて業務の拠点となる上下水道局本局の庁舎（以下「本局の庁舎」という。）において浸水により、防災対策業務に支障が出ないよう必要な措置を講じます。					
事業概要	平瀬浄水場、昭和浄水場、配水池及び本局の庁舎の浸水危険箇所の調査及び浸水対策工事等を行います。					
現状と課題	昭和浄水場等は、浸水被害の恐れがある地域にあり、施設等の浸水を防ぐ対策を早急に講じる必要があります。 浸水ルートと浸水範囲の確認や、浸水に伴う施設や設備機能への影響度の評価を行い、「昭和浄水場外浸水対策計画」を作成しました。この計画を基に、対策工事を行っていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	昭和浄水場等浸水対策事業	浸水箇所の設計・工事等				
	本局の庁舎浸水対策事業	浸水箇所の工事等				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	5	21	36
	業務進捗度（%）	実績 令和3（2021）年度以降の工事設計を完成させた。	実績	4	実績評価 （担当）	T3
			2019年度末 実績（参考）	100		
事業費予算額（千円）				31,700		
事業費決算額（千円）				18,700		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）		完成させた設計書を基に、対象施設の優先順位を考慮する中で経費の平準化を図るための実施見直しを行う。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		浸水被害による水道施設等の機能不全が起きることのないよう対策実施を計画的に行うこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号10 水道管路耐震化事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-6）

対象：令和2（2020）年度

担当課	水道課		担当課長	山本 和男			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	管路施設の耐震性向上と、最適な水理機能、水質保持機能を維持するため、基幹管路をはじめとする管路の更新に努めます。						
事業概要	耐久性・耐震性に劣る経年管路の更新工事をはじめ、全ての管路工事において国の耐震基準を満たす耐震管を採用し耐震管率の向上を目指します。 <年間整備延長>①基幹管路：500m ②重要管路：1,000m ③水運用計画路線：1,000m ④経年管路更新：4,500m ⑤その他：10,000m						
現状と課題	平成30（2018）年度末の耐震管率は14.61%です。下水道工事に伴う配水管布設替工事の減少に伴い目標とする整備延長の確保が難しくなっています。災害対策工事、経年管路更新工事を可能な限り拡大しながら耐震化を進めていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	水道管路耐震化事業	全ての管路工事が対象。 ・基幹管路耐震化工事 ・重要管路耐震化工事 ・水運用計画路線工事 ・経年管路更新工事 ・その他工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	17,000	17,000	17,000	
	単年度整備延長(m)	実績	48本の耐震化工事を完了した。 ①②災対=1,781m、③ブ=382m ④更新=6,491m、⑤その他=5,545m	実績	14,199	実績評価(担当)	T3
				2019年度末実績(参考)	16,536		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	16.56	17.71	18.85	
	耐震管率(%) ※重要業務指標	実績	民間開発工事と合わせた耐震管整備延長は16,841mとなり、耐震管率の向上を図った。	実績	17.03	実績評価(担当)	T4
				2019年度末実績(参考)	15.92		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1.00	1.00	1.00		
管路更新率(%)	実績	令和元（2019）年度末管路総延長1,461,827mに対する更新延長は13,646mとなり、管路更新率の向上を図った。	実績	0.93	実績評価(担当)	T4	
			2019年度末実績(参考)	1.18			
事業費予算額(千円)				3,263,092			
事業費決算額(千円)				1,587,618			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	重要管路、経年管路の耐震化については、概ね事業計画に沿った実施となったものの、他企業関連工事による整備延長は減少し、単年度整備延長は目標値を下回った。耐震管率は目標値を上回ったが、今後さらに経年管路等の更新事業の拡大を図り耐震化を推進する。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	経年管路の更新や重要管路の耐震化工事など、今後も計画に基づいた事業を着実に推進すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 1 1 浄水施設等更新事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-8）

対象：令和2（2020）年度

担当課	浄水課		担当課長	石原 元喜		
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進		
目的	浄水施設等における機能の維持向上を図るため、老朽化した設備の更新を行い、施設等の機能維持向上を図ります。					
事業概要	平瀬、昭和浄水場及び各配水池等の老朽化設備等の更新工事を年次的に行います。 （平瀬浄水場：水質計器更新、ろ過池更生、照明設備取替、ポンプ更新、薬品沈殿池汚泥掻寄機修繕等） （昭和浄水場：フェンス取替、取水井水位計取替等） （各配水池等：千代田ポンプ制御盤・水位計取替外）					
現状と課題	運用開始より30年以上が経過しており、各施設、設備とも更新の時期に来ています。浄水処理を平常運転で行う中での更新工事実施となるため、手法や工程管理等を安定した水処理に支障をきたすことがないよう勘案する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	平瀬浄水場施設更新	アセットマネジメントによる計画的な老朽施設の更新				
	昭和浄水場施設更新					
	各配水施設等更新					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	41.55	53.02	59.28
	施設等更新の進捗率（%）	実績	実績	38.56	実績評価（担当）	T4
			2019年度末実績（参考）		40.64	
事業費予算額（千円）				373,906		
事業費決算額（千円）				135,410		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	アセットマネジメントによる計画的な老朽施設の更新及び戦略推進計画の見直しを行う中で、事業費の平準化を図るとともに施設等の機能の維持向上を目指していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	効率的、効果的な更新事業に努め、浄水施設等の機能の確実な維持向上を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号12 配水施設等更新事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	水道課	担当課長	山本 和男			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	平常時及び非常時において安全で安定した給水を行うため、水道施設における耐震診断結果に基づき、耐震性の低い配水池の更新を図ります。					
事業概要	中区配水池及び高区配水池等の更新					
現状と課題	中区配水池及び高区配水池は築造から60年以上が経過しており、特に中区配水池は現在稼動している施設の中で最も古く、基幹施設として求められる耐震性能を有していないことから、早急に更新を行う必要があります。更新に当たっては、安全で安定した給水を継続するとともに、関連する送配水管の更新も視野に入れながら適切な更新方法を検討する必要があります。					
事業計画	名称	年度	2020	2021	2022	
	中区配水池更新基本・詳細設計	説明 アセットマネジメントに基づく、配水施設等更新工事(電気・計装・機械・土木)				
	中区配水池更新工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	—	
	施設の更新率（%）	実績	—	実績評価（担当）	—	
			2019年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	85.08	85.08	85.08
	施設の耐震化率（%）	実績	中区配水池更新基本計画策定業務の成果を8月末に受理し、引き続き詳細設計業務委託を発注し、令和4（2022）年1月に成果品受理の予定である。	実績	85.08	実績評価（担当）
2019年度末実績（参考）				85.08		
事業費予算額（千円）			48,787			
事業費決算額（千円）			—			
事業評価（担当）				B		
取組状況及び今後の展開（担当）	詳細設計業務委託の適切な工程管理に努め、令和4年度からの円滑な事業執行のための事前準備を進める。					
事業評価（推進委員会）				B		
推進委員会の意見等	中区配水池の更新に向けて、安全で安定した給水を確保し、維持管理に優れた施設となるように詳細設計を行い、更新工事着手の準備を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 13 本局の庁舎改修事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	総務課	担当課長	功刀 辰也			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	本局の庁舎の効率的・計画的な改修を行い、維持管理経費及びエネルギー使用量の削減を図るとともに、執務環境の向上を目指します。					
事業概要	老朽化が進む本局の庁舎の建築設備劣化診断の結果による「庁舎維持管理計画」を策定し、これに基づき本局の庁舎の効率的・計画的な改修を行います。					
現状と課題	現在の本局の庁舎は、竣工から39年が経過し、老朽化が進んでいることから効率的・計画的な改修が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	本局の庁舎改修	「庁舎維持管理計画」に基づき改修				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	実施	実施	実施
	本局の庁舎改修	実績 本局庁舎の照明設備の一部LED化及び便所洋式化等改修工事を行った。	実績	実施	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	検討	
事業費予算額（千円）				8,436		
事業費決算額（千円）				7,600		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		診断結果により、本局庁舎の改修は必要であるが緊急性を要しないことから、上下水道事業の財政状況を勘案しながら、年次的に効率的な改修に努め、維持管理経費及びエネルギー使用量の削減を図っていく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		財政状況を注視し、庁舎の効率的・計画的な改修を行うこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 14 企業債の適正発行と資金調達手法の検討

対象：令和2（2020）年度

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	今後発行を予定する企業債を適正水準で発行することや様々な資金調達手法の検討をすることにより、投資財源の適正化を図り、将来の財政負担軽減に努めます。					
事業概要	施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準で計画的な企業債の借入を行います。また、企業債だけでなく、将来の財政負担の軽減を図るため、より有利で様々な資金調達方法を検討します。					
現状と課題	第5期拡張事業完成以降は、企業債発行の抑制や繰上償還など、財務体質の改善に努めてきたことにより、全国平均と比べ給水収益に対する企業債残高の割合は大きく下回っています。今後は、老朽化した施設の更新資金の確保が必要となりますが、企業債発行については、事業量に応じた適正な水準で発行することが必要となります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	適正水準での企業債の発行	現状の経営状況を考慮した、適正水準での借入				
	様々な資金調達手法の調査・検討	様々な資金調達手法について調査・検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	270.46 以下	270.46 以下	270.46 以下
	給水収益に対する企業債残高の割合（%）	実績 事業量及び財政状況を勘案する中で、企業債の発行を行わなかった。	実績	46.84	実績評価 （担当）	T4
				2019年度末 実績（参考）	60.26	
事業費予算額（千円）			—			
事業費決算額（千円）			—			
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達方法を検討するとともに、適正水準での企業債の発行に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	業務指標は良好であるが、給水収益の減少等のマイナス要因に留意し、引き続き、中長期的視点で適正水準での企業債の発行を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 15 水道料金の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和2（2020）年度

担当課	営業課		担当課長	長田 和平		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	水道事業は水道料金収入による独立採算が求められることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。					
事業概要	滞納整理業務の強化として、一調定未納者※に対して催告書の送付、電話催告及び給水停止を行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。なお、水道料金収納率：現年度90.08%、過年度：99.82%の達成を目指します。					
現状と課題	人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源確保のために収納率を向上させることは重要な課題であり、委託業者と連携を図り、未収金の縮減に努めていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	水道料金の収納率向上	水道料金未納者に対する速やかな催告書送付、電話催告、給水停止等の滞納整理業務				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	現年度90.08 過年度99.82	現年度90.08 過年度99.82	現年度90.08 過年度99.82
	水道料金の収納率、現年度・過年度（%）	実績	実績	現年度89.80 過年度99.84	実績評価 （担当）	T4
		未納者に対して、電話や訪問等による納付催告を実施した。また、納付意思が見られない場合には、給水停止処分を積極的に行い、未収金の確実な回収に努めた。		2019年度末 実績（参考）	現年度 89.80 過年度 99.84	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	未納者に対して督促状、催告状など文書による納付催告を行うとともに、電話や臨戸訪問での催告及び給水停止を行い収納率の向上に努める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	継続して、きめ細かな納付催告を行うとともに、滞納整理業務の強化を図り、収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号16 民間活力の活用推進（営業部門）

対象：令和2（2020）年度

担当課	営業課		担当課長	長田 和平			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図ります。						
事業概要	営業部門の各業務を一括して行うサービスセンター業務委託の第2期が、新たな業務を追加し、2019年度から開始したことから、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、更なる効率的な事業運営に努めます。						
現状と課題	サービスセンター業務委託について、毎月開催する評価委員会の中で業務内容の審査検証を行い、求めた水準を満たしていますが、今後においても、お客様ニーズを把握する中で、業務の効率化及び更なるお客様サービスの向上を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	サービスセンター業務委託（2期）	窓口業務や検針業務等の包括民間委託（2019年度から2023年度まで）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催（回）	実績	サービスセンター業務受託事業者評価委員会を毎月開催し、業務の進捗報告の中で問題点や課題について受託事業者へ指導を行い、業務水準の向上に努めた。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	業務実施基準達成率（%）	実績	サービスセンター業務の各業務については、当局が求めた水準を満たした業務が行われた。	実績	100	実績評価（担当）	T4
			2019年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）				184,088			
事業費決算額（千円）				184,088			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	毎月開催する受託事業者評価委員会の中で指摘された内容について、受託者へ指導・監督を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	今後もサービスセンターの指導・監督を行い、更なるお客様サービスの向上に努めるとともに、業務の効率化に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号17 民間活力の活用推進（浄水場運転管理等）

対象：令和2（2020）年度

担当課	浄水課	担当課長	石原 元喜				
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化				
目的	事業運営の効率化や安定化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと平瀬浄水場運転管理等業務の民間委託を継続して行い、経営の効率化を図ります。						
事業概要	平瀬浄水場運転管理等業務（浄水場等の水質管理、維持管理、保守点検、簡易修繕及び薬品の調達等）の包括的業務委託を推進します。						
現状と課題	「平瀬浄水場運転管理等業務委託」（第2期）が、良好に履行されました。第3期にて追加される点検業務等を確実に行うとともに、民間事業者の技術・ノウハウを活用しながら、より効果的・効率的に業務を履行していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第3期）	平瀬浄水場等の運転管理、施設維持管理等の包括民間委託（2019年度から2023年度まで）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催（回）	実績	受託事業者評価委員会を毎月開催した。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
業務実施基準達成率（%）	実績	全ての項目について、基準を満たしており適正と評価された。	実績	100	実績評価（担当）	T4	
			2019年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）				144,374			
事業費決算額（千円）				144,374			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	令和2（2020）年度は、第3期の2年目であったが、適切に業務が履行された。今後も継続して民間事業者の技術、ノウハウを活用し、業務の効率を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	平瀬浄水場運転管理等業務の適切な評価、管理を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 18 適正な水道料金の継続的な検討

対象：令和2（2020）年度

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋				
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化				
目的	水道料金は、水道法第14条で「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること」と定められており、持続可能な水道事業経営を図るための適正な水道料金の検討を継続的にを行います。						
事業概要	概ね3年ごとに水道料金の見直しを行います。料金算定期間や適正な料金の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、水道料金の審議をいただくとともに、適正な水道料金の検討を継続的にを行います。						
現状と課題	2017年度に「甲府市水道料金等審議会」を設置し、2018年度から2020年度までを算定期間とした料金について答申をいただく中で、局内での協議・検討の上、水道料金を決定しました。 経営状況等を踏まえる中で、2021年度以降の料金について適正な算定を行う必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	水道料金水準の確認・検討	現状の水道料金が適正な水準かどうか、決算状況等に基づく確認・検討					
	水道料金等審議会の設置	概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100以上	100以上	100以上	
	料金回収率（%）	実績	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{162.61}{139.10} \times 100$	実績	116.90	実績評価（担当）	T4
					2019年度末実績（参考）	130.57	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6	—	—	
	会議の回数（回）	実績	甲府市水道料金等審議会 7回開催 第1回（令和2年7月20日）～ 第6回（令和2年10月21日） 第7回：答申（令和2年11月18日）	実績	7	実績評価（担当）	T5
				2019年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				659			
事業費決算額（千円）				389			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府市水道料金等審議会」を設置し、その答申を尊重する中で、令和5（2023）年度までの水道料金は改定しないこととしたが、給水収益は、減少傾向が続いていることから、適正な水道料金について継続的に確認・検討を行っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	更なる人口減少や新型コロナウイルスの影響などにより、今後の水需要動向は減少傾向が強まることも予測されることから、適正な水道料金について継続的に確認・検討を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号19 給水台帳システムの整備

対象：令和2（2020）年度

担当課	給排水課	担当課長	遠藤 博臣			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	給水台帳の電子化を行い、給水台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討を行い給水業務の更なる効率化を推進します。					
事業概要	給水台帳及び私設補助管台帳について、電子化を図ります。					
現状と課題	一部の給水台帳が電子化されていないため、台帳原本の持ち出し等による破損、紛失の可能性があります。また、給水台帳閲覧者への情報提供について、迅速な対応を図ることが重要です。更に業務の効率化を図るには、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	給水台帳電子化	随時、給水台帳の電子化を図るとともに、既存私設補助管台帳の電子化を2020年度に完了				
	地図情報管理システム（GIS）への統合について検討	統合に向けた検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6,000	2,000	2,000
	電子化件数（件）	実績	実績	4,808	実績評価（担当）	T3
		既存私設補助管台帳については、3,064件の電子化を完了した。また、随時完成する給水台帳を含め4,808件の入力を行った。	2019年度末実績（参考）	6,731		
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	既存私設補助管台帳の入力が完了し、電子化による台帳閲覧が可能となった。また、GISとの統合についても今後検討が必要である。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	給水台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 20 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和2（2020）年度

担当課	計画課・水道課・浄水課	担当課長	小林秀司・山本和男・石原元喜			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	(1) 経営基盤の強化			
目的	水道施設更新計画の対象施設である管路施設並びに浄水場及び配水施設等が保有する設備のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、調査点検結果、更新計画・履歴などの施設情報を一元的に管理することが可能なシステムを構築・運用することにより、適正かつ効率的な事業の実施を図ります。					
事業概要	平成27・28（2015・2016）年度に策定した中長期にわたるアセットマネジメント計画を実施するため、情報のデータベース化とともに、水道施設の更新計画に基づき実施される更新事業等を管理するために構築した施設設備管理システムを運用します。また、維持・点検データや施設・設備データを適切に管理するとともに、システムの見直しを随時行い、必要に応じて機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題	管路施設のデータ管理については、地図情報管理システムを活用する中で進めることとし、浄水場及び配水施設のデータ管理については、施設設備管理システムで行います。更新計画や非常時における業務への活用に向け、必要なデータの整備と更新を継続して実施し、システムの機能と操作性を検証しながら、適切に運用する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	アセットマネジメントシステムの運用	各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるシステムの運用				
	アセットマネジメントシステム更新	ストックマネジメント計画の見直しに伴うシステム機能の更新				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用	運用	運用更新
	アセットマネジメントシステムの運用と更新	実績	施設設備管理システムの入力済データを用いた浄水場等の施設台帳を完成させた。	実績	運用	実績評価（担当） T4
			2019年度末実績（参考）	運用		
事業費予算額（千円）				6,820		
事業費決算額（千円）				6,820		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	施設設備管理システムのデータ更新等を行うとともに、更新計画や非常時における業務活用できるよう機能や操作性を検証しながら、適切な運用を目指していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	システムを有効に活用し、浄水場等の情報を適切に管理する中で、効果的・効率的な施設更新を進めていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号21 効率的な事務の推進

対象：令和2（2020）年度

担当課	全課（総務課）	担当課長	功刀 辰也			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	事務作業等のスリム化やペーパーレス化を推進し、消耗品費及び業務にかかる所要時間の短縮による人件費の抑制等経費の節減及び事務の効率化を図ります。					
事業概要	文書管理システムの運用について電子決裁を徹底するとともに、会議等においてタブレット端末やプロジェクター等の活用によりペーパーレス化を推進します。また、併せて会議時間の短縮に努めます。					
現状と課題	厳しい経営環境が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図る必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	会議用タブレット端末等の活用	会議時のタブレット端末等の使用によるペーパーレス化				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用	運用	運用
	タブレット端末の運用	実績 局内対話・経営会議等の会議でタブレット端末を使用し、ペーパーレス化を図った。	実績 2019年度末実績（参考）	運用	実績評価（担当） 導入	T4
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	タブレット導入による事務の効率化が図られているか検証を行うとともに、タブレット活用の周知を行う。今後は、会議においてWeb会議専用設備を活用し、経費削減と会議に係る業務の縮減に努め、会議時間等の短縮による時間の有効利用と業務の充実を図る。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	Web会議やデジタル技術を活用し、経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を今後も推進するように検討を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号22 水道事業広域連携の推進

対象：令和2（2020）年度

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	(2) 広域連携の推進			
目的	将来的に経営環境が厳しくなることが見込まれることから、スケールメリットによる効率化など、経営基盤の安定化が図られるよう、事業者間の広域連携の検討を行います。					
事業概要	日本水道協会山梨県支部の峡中地域の4市（甲府市・甲斐市・中央市・南アルプス市）による情報交換会の開催及び「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」への参画を通じて広域連携について検討を行うとともに、可能なものについて事務の共同化等を推進していきます。					
現状と課題	平成28年度に中央市と連絡管の使用について、また平成30年度に日本水道協会山梨県支部の峡中地域の4市で非常時応急給水の相互支援に関する覚書を結びました。「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」において、ブロックごとの分科会が立ち上がり、地域性等の観点から広域連携に向けて連携可能な業務等の確認を行いました。将来的に厳しさを増す経営環境を踏まえ、周辺事業者との広域連携に対する共通認識を深めていく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	峡中地域情報交換会	甲斐市、中央市、南アルプス市との4市で行う情報交換会				
	山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議	県及び県内市町村等と現状分析、将来予測及び広域連携等についての検討会議				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2
	情報交換会実施回数（回）	実績 連携中枢都市圏の形成に向けた情報交換会の実施 第1回（令和2年4月） 第2回（令和3年2月）	実績	2	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	1	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」は、山梨県が令和4（2022）年度末までに「広域化推進プラン」を作成する必要があることから、今後は会議が加速することが想定されるため、甲府市の考え方をプランに組み込むべく協議に参加していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」へ参加、また、連携中枢都市圏の形成に向け事業者間の協議を積極的に行い、様々な連携可能性について検討を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号23 鉛製給水管対策事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-7）

対象：令和2（2020）年度

担当課	水道課・給排水課		担当課長	山本和男・遠藤博臣		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（3）有収率の向上		
目的	水道水の安全性を高めるとともに、漏水を防止し有収率の向上を図るため、鉛製給水管の早期解消に努めます。					
事業概要	公道部に残存する鉛製給水管について、配水管布設替工事及び漏水修理工事に伴う布設替を実施するとともに、平成26（2014）年度に策定した「鉛製給水管布設替基本計画」に基づき、面的整備による布設替、及び給水装置改造工事における公道部鉛製給水管の同時布設替を実施します。					
現状と課題	平成30（2018）年度末残存件数は22,938件となっており、鉛製給水管率は約27%です。下水道工事に伴う配水管布設替工事の減少の影響から目標とする布設替件数の確保が難しくなっています。給水装置改造工事において可能な布設替を行うとともに、配水管更新工事との連携を一層強めながら布設替件数の拡大を図る必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	鉛製給水管布設替事業	配水管布設替工事、漏水修理工事及び基本計画による面的整備工事による鉛製給水管布設替				
	給水装置工事に伴う布設替事業の実施	給水装置の改造工事申請に伴う鉛製給水管布設替				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	900	900	900
	単年度布設替件数（件）	実績	配水管布設替工事に伴う布設替え358件 漏水修理工事に伴う布設替え198件 面的整備に伴う布設替え79件	実績	635	実績評価（担当） T3
			2019年度末実績（参考）	696		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	24.72	23.50	22.30
鉛製給水管率（%）	実績	令和元年（2019）度末の鉛製給水管22,242件に対して、635件の布設替えを完了した。	実績	25.26	実績評価（担当） T4	
			2019年度末実績（参考）	26.19		
事業費予算額（千円）				267,437		
事業費決算額（千円）				90,074		
事業評価（担当）					C+	
取組状況及び今後の展開（担当）	面的整備および経年管路の更新工事等の一部が、発注時期の調整により令和3（2021）年度へ繰越となったことから、布設替件数の合計は減少した。引き続き、面的な布設替えの着実な実施と、経年管路の計画的な更新により布設替件数の増加を図る。					
事業評価（推進委員会）					C+	
推進委員会の意見等	鉛製給水管の面的な布設替箇所の適切な選定とともに、経年管路の更新事業等と連携を図る中で、布設替件数の増加に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号24 漏水防止対策事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	水道課	担当課長	山本 和男				
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（3）有収率の向上				
目的	漏水による経済的損失を抑制し有収率の向上を図り、安定した給水サービスを提供するとともに、貴重な水資源の有効利用を図るため、漏水防止対策の強化に努めます。						
事業概要	地上漏水の迅速な修理を行うとともに、計画的な漏水調査を実施し地下漏水の防止に努めます。また、「水道管路耐震化事業」「鉛製給水管対策事業」についても計画的に進め、漏水を未然に防止します。						
現状と課題	平成30（2018）年度末の有効率は平成29（2017）年度から0.12ポイント改善し86.32%となりましたが、水道ビジョンが掲げる目標値95%の達成に向けては、更なる対策の強化が必要です。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	漏水調査・修理業務	漏水調査方法の見直しによる効果的な地下漏水の防止					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	全戸数	全戸数	全戸数	
	漏水調査件数（件）	実績	時間積分式漏水発見器により、総検針戸数136,686戸のうち特殊集団住宅を除く97,973戸の一次調査を実施し、漏水が疑われる8,150戸の二次調査を実施した。	実績	97,973	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	95,139		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	86.02	86.59	87.16	
	有効率（%）	実績	サービスセンターと連携した時間積分式漏水発見器による調査に加え、監視型配水管漏水調査も並行して行う中で、効果的な漏水防止対策の推進を図った。	実績	89.22	実績評価（担当）	T4
				2019年度末実績（参考）	86.68		
事業費予算額（千円）				66,510			
事業費決算額（千円）				58,953			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	時間積分式漏水発見器導入による成果を引き続き検証するとともに、調査員の技術向上のための研修を実施する。また、監視型配水管漏水調査の規模、頻度についても検討し、地下漏水発見件数の増加に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	新技術の活用などにより、効率的かつ効果的に漏水調査を実施し、漏水の早期発見と更なる有効率の向上を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号25 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：令和2（2020）年度

担当課	総務課	担当課長	功刀 辰也			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（4）技術・経営ノウハウの継承			
目的	「与えられる研修」と「自主的に参加する研修」の両面から職員の能力と意欲の向上を高めていきます。 また、業務管理能力・技術力の両面を強化するための職員研修の充実やマニュアルを見直し、スペシャリストの養成、技術の継承を図っていきます。					
事業概要	外部研修（研修・研究機関等への派遣研修の充実）、内部研修（職場内研修(OJT)）の充実、業務上必要な資格取得の支援（自己啓発支援）、公募によるスペシャリスト養成制度の実施、出前事業の実施、マニュアルの更新・整備を推進します。					
現状と課題	今後、退職する職員数を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	各種研修の充実・資格取得の充実	業務管理能力・技術力の両面を強化するための職員研修の充実によるスペシャリストの養成、技術の継承				
	マニュアルの更新・整備					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	24.36	24.73	25.10
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績 コロナ禍により集合研修等への参加が制限を受ける中、外部研修は、派遣研修を中心に860時間延べ183名の職員が受講した。 内部研修は、本庁の一般研修及び職場研修（OJT）を中心に1394時間延べ1142名が受講した。	実績 2019年度末実績（参考）	13.32	実績評価（担当） 26.83	T2
事業費予算額（千円）				4,516		
事業費決算額（千円）				123		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	コロナ禍による社会的制約を注視しながら、外部の専門研修を積極的に受講させスキルの向上を図る。また技術・経営ノウハウの継承のため、各課でのOJTを実施するよう積極的に周知を行う。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で、効果的な人材育成に努めること。また、研修参加機会の確保を図るため、積極的にオンライン研修を活用すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号26 戦略的PR活動の展開

対象：令和2（2020）年度

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)	施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	水道事業の施策や経営状況等について広報活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客様の理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事業概要	事業内容や経営状況を様々な媒体を活用し、積極的かつ効果的な情報提供に努め、上下水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題	各種イベント、媒体等を通じて安全でおいしい水道水等の周知活動に取り組んでいます。モンドセレクション金賞受賞等を活用して更なるPR活動の充実を図ります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	広報・PR活動	市主催等の各種イベントや多様な媒体による広報・PR活動				
	親子上下水道教室	毎年8月1日の水の日に合わせて、荒川ダム、平瀬浄水場、甲府市浄化センターの見学等				
	中区配水場開放	桜の開花時期における中区配水場の施設開放（更新工事期間を除く）				
	「甲府の水」製造	ボトルドウォーター「甲府の水」の利活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	16,800	16,800	16,800
	「甲府の水」配布数（本）	実績 ふるさと納税返礼品 456本 平瀬浄水場見学者 1,152本 市内小学校全児童へ 10,738本 等	実績	23,564	実績評価（担当）	T5
				2019年度末実績（参考）	25,008	
事業費予算額（千円）				9,883		
事業費決算額（千円）				8,126		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントが中止になったものの、ふるさと納税掲載サイトを増やしたこと、また、啓発を目的に甲府市内小学校の全児童へ「甲府の水」を配付した。引き続き、コロナ新生活に沿った啓発活動やモンドセレクション最高金賞受賞を活かしたPR等、戦略的なPR活動に努めていく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		ボトルドウォーター「甲府の水」等を活かしたPR活動を継続するとともに、より戦略的な広報活動を展開し水道事業の啓発等に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号27 情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営（広報等）

対象：令和2（2020）年度

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)	施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	生活に欠かせない水道水を安心して利用していただくため、お客様からの水道事業や水道水に対するご意見等を事業運営に活かしていただけるよう、情報発信・情報収集を行います。					
事業概要	ホームページを活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やモニター制度を活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるよう様々な媒体を通じて情報収集に努めます。さらに、経営戦略の着実な推進を図るため、経営全般についての第三者機関の充実を図ります。					
現状と課題	局ホームページによる情報提供、お客様満足度調査、インターネットモニター等を実施しています。また、平成30（2018）年度に設置した「甲府市上下水道事業推進会議」において経営戦略の推進等に係る意見等をいただいています。水道事業に対する実感度は高いものの、様々な取り組みに対する認知度が低い状況が伺えることから、事業に関するより多くの意見を拝聴する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	ホームページ情報共有	ホームページを活用した情報共有				
	インターネットモニター制度	インターネットを活用したアンケート調査の実施（年4回）				
	お客さま満足度調査	給水区域内世帯、事業所へのアンケート調査				
	第三者機関の充実	経営全般についての第三者機関の設置				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	3	3
	第三者機関による会議開催数（回）	実績	実績	2	実績評価（担当）	T4
		甲府市上下水道事業推進会議 2回開催 第7回（令和2年5月27日） 第8回：提言（令和2年6月23日）	2019年度末実績（参考）	3		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4	4	4
	モニター調査回数（回）	実績	実績	4	実績評価（担当）	T4
		実績回数：4回 モニター：34名 第1回：水道料金・下水道使用料について（9月） 第2回：水道水の満足度と使用状況及び上下水道施設について（10月） 第3回：災害対策と下水道の使用について（11月） 第4回：広報活動とその取組について（12月）	2019年度末実績（参考）	4		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3.33	3.33	3.33	
市民実感度調査（ポイント）※重要業務指標	実績	実績	—	実績評価（担当）	—	
	令和2（2020）年度未実施 ※令和元（2019）年度 市民実感度調査（市企画部）42施策中1位 質問内容：「安全でおいしい水が安定的に供給されている」	2019年度末実績（参考）	3.42			
事業費予算額（千円）			3,001			
事業費決算額（千円）			2,638			
事業評価（担当）				B		
取組状況及び今後の展開（担当）	インターネットモニターについては、これまでのアンケート調査に加え、新たに広報メールを随時発信し効果的な情報発信を行っていく。また、令和3（2021）年度から第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を新たに設置し、経営戦略の着実な進捗を図っていく。					
事業評価（推進委員会）				B		
推進委員会の意見等	「上下水道事業推進会議」での意見等については可能な限り事業に反映させるとともに、広く分かりやすい情報発信に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号28 水質検査情報の公表

対象：令和2（2020）年度

担当課	浄水課		担当課長	石原 元喜			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	安心して水道水を使用していただくため、水質検査情報を積極的に公表し、お客様と情報の共有化及び双方向性の向上を図ります。						
事業概要	水質検査は、水道水の安全性を保証するものであり、広くお客様に安心して水道水を使用していただけよう、水質検査情報の公表を行います。また、水質に関する疑問・問合せ等には適切に丁寧な対応をします。						
現状と課題	「お客様満足度調査」（令和元年度）において、「水道水の水質に安心している」との回答は、88.1%と高い水準ですが、甲府の水道水の水質について更にPRし、安全性の高さを知っていただき、今後も、お客様満足度が向上するよう、努める必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	ホームページ情報発信	水質基準項目 給水12ヶ所×年4回					
	水質検査に関する意見反映	水質検査に関する意見の「水質検査計画」への反映					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4	4	4	
	ホームページ掲載回数	実績	水質基準項目検査結果 給水12ヶ所×4回	実績	4	実績評価 (担当)	T4
				2019年度末 実績（参考）	4		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	-	-	90.00	
	お客様満足度調査による満足度指数（%）	実績	-	実績	-	実績評価 (担当)	-
2019年度末 実績（参考）				88.10			
事業費予算額（千円）				-			
事業費決算額（千円）				-			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開 (担当)	今後も継続して水質検査結果をホームページに掲載し、水道水の安全性の周知に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	今後も安心して水道水を使用していただくために、水質検査情報を積極的に公表していくこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号29 顧客満足度向上事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	営業課	担当課長	長田 和平			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)	施策	(2) お客様の利便性の向上			
目的	水道料金に関する各種手続きや支払方法等におけるお客様のニーズを的確に把握、反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様の満足度の向上を図ります。					
事業概要	利用率が低下している口座振替制度について、毎月請求制度の導入の検討を行います。また、水道使用中止の手続きや水道使用開始申込書、口座振替依頼書、クレジットカード払い申込書の請求手続きに関して、上下水道局ホームページからの利用者増加へ向けPRを行っていきます。					
現状と課題	口座振替の利用率は低下していますが、クレジットカード払いの利用率は伸びています。ホームページから各種申請書をダウンロードできるようにしたことにより手続きの簡素化が図られています。また、更なるお客様満足度の向上を図るため、スマートフォンを利用したPayPayアプリ収納を導入しました。今後も提供しているサービスのPRを行うとともに、毎月請求制度の導入について調査・検討していきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	現金納付比の抑制	現金納付以外（口座振替・クレジットカード払い等）の利用者の促進				
	口座振替毎月請求制度の導入検討	口座振替毎月請求制度の導入に向けての調査・検討				
	インターネット申込の促進の検討	ホームページから各種申込・申請書の利用者増加に向けたPR方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	19.81	19.81	19.81
	現金納付比の減 (%)	実績 ホームページ等で口座振替割引制度のPRを行い、口座振替利用の促進に努めた。また、クレジットカード払いの利用率は継続して伸びている。	実績	21.33	実績評価 (担当)	T4
				2019年度末 実績（参考）	20.48	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 (担当)	引き続き、口座振替やクレジットカード払い及びインターネット申込の利用促進に努めるとともに、現在提供しているサービスの効果について調査・検証し、お客様の満足度向上を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後においても、現在提供しているサービスの効果を検証するとともに、各種手続きや支払方法等におけるお客様ニーズを把握・反映し、お客様の満足度向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号30 環境・エネルギー利活用事業（本局）

対象：令和2（2020）年度

担当課	総務課	担当課長	功刀 辰也			
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)	施策	(1) 環境保全への貢献			
目的	太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減					
事業概要	本局の庁舎に設置された太陽光発電施設の活用。庁用自動車の低排出ガス認定車（ハイブリッド・電気）の導入。					
現状と課題	太陽光発電システムを用いて本局庁舎の電力使用量の一部を賄うとともに、ハイブリット車に加え令和元年度に電気自動車2台を導入しました。庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適正などを考慮する中で、クリーンエネルギー自動車の導入について検討していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	太陽光発電システム活用	本局の庁舎屋上に設置し、本局の庁舎で使用する電力の一部を賄うもの				
	低排出ガス認定車の導入	ハイブリッド車に加え庁用車に電気自動車の導入				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	実施	実施	実施
	継続実施	実績	太陽光発電施設により30,437kwhを発電し、本局庁舎の電力使用量の約13%を賄った。電気自動車2台継続利用	実績	実績評価（担当）	T4
			2019年度末実績（参考）	実施		
事業費予算額（千円）				1,203		
事業費決算額（千円）				1,203		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も太陽光発電施設を活用していく。また、庁用自動車については、電気自動車の性能及びコスト面等でまだ検討の余地があるため、段階的・計画的に導入していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、太陽光発電施設を活用していくとともに、電気自動車の運行状況等を勘察し、今後の車種選定等を考慮すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号31 水道施設を利用した再生可能エネルギー利活用事業

対象：令和2（2020）年度

担当課	計画課・浄水課		担当課長	小林秀司・石原元喜		
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)		施策	(1) 環境保全への貢献		
目的	温室効果ガスを削減し環境負荷の軽減に貢献するため、水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用を推進します。					
事業概要	落差による水力エネルギーを活用した小水力発電や太陽光発電の活用に取り組みます。					
現状と課題	水道事業は、水道水を供給する過程において様々な環境負荷を与えており、公益サービスの提供者という立場から、環境保全に対する社会的責任を率先して果たすことが強く求められています。現在、山宮減圧槽施設内において小水力発電を行っています。今後は、他の水道施設についても太陽光発電や小水力発電設備の設置について検討を進め、再生可能エネルギーの利活用拡大を図る必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022
	山宮発電所小水力発電	東京発電との山宮減圧槽施設内への小水力発電設備設置による小水力発電の取り組み（契約年度2009～2028）				
	和田減圧槽小水力発電	発電設備の調査・設計				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	—	—
	新規施設設置数（箇所）	実績	長期財政への影響及び給水の安全性確保の観点から、再度小水力発電設備工事（和田減圧槽構築工事）の実施時期について計画の見直しを行った。＜令和6（2024）年度以降＞	—	実績評価（担当）	—
			2019年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	335	335	335
	CO2削減量（t）	実績	総発電量は914,691Kwhであり、CO2排出量に換算して433,564 tを削減した。	433	実績評価（担当）	T5
2019年度末実績（参考）			248			
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	小水力発電設備の新規設置については、優先的に更新すべき工事が新たに追加された中で、長期財政、工事の安全性を考慮し実施時期を見直した。山宮発電事業については、メンテナンスに伴い発電停止期間が生じたが、目標値は上回った。今後も環境負荷の軽減に貢献する。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	新規施設の導入に当たっては、今後予定される湯村山隧道配水池や中区配水池の更新などの進捗状況を踏まえながら工事の実施時期を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第3次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 32 効率的な水運用の推進

対象：令和2（2020）年度

担当課	計画課・水道課・浄水課	担当課長	小林秀司・山本和男・石原元喜				
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)	施策	(2) 効率的な水運用				
目的	継続的な水需要の減少により生じる浄水能力の余剰を最小限に抑えるため、最適な水道システムを構築します。						
事業概要	荒川表流水を水源とし自然流下で配水を行う平瀬系と、地下水を水源としポンプ圧送配水を行う昭和系について、施設能力を効率的に利用するための調整を行うとともに、平瀬・昭和系から中道系への給水を含め、今後の水需要に即した給水区域全体の取水・配水計画を策定し、最適な水道システムの構築による効率的な水運用を図ります。						
現状と課題	給水量の減少が継続する中で、平瀬・昭和浄水場の施設稼働率が低下していることから、水運用計画に基づく最適な水運用を進めていくために、最新の水需要予測の下で、適切な水利権使用許可について国と協議する中で、平瀬系を主軸とした平瀬系と昭和系の取水・配水計画を策定する必要があります。また、平瀬系を主軸とするため、昭和系の取水井戸の有効利用（取水井戸の予備化、災害時の運用等）や配水ポンプの縮小化についても検討を進めていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2020	2021	2022	
	平瀬系、昭和系の取水・配水計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・水需要予測に基づく各水源の取水量の設定 ・中道系送水量の設定 ・昭和系における取水井戸の予備化と配水ポンプ縮小化の検討 					
	水運用計画に基づく配水管理	<ul style="list-style-type: none"> ・山宮減圧槽系幹線の運用拡大 ・和田低区系配水区域の確立 ・平瀬・昭和系からの中道系給水の拡大及び北部配水区域の統合 ・その他 					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	—	—	
	取水・配水計画策定	実績	取水・配水計画を策定し、本計画に基づき提出した水利使用許可申請について、国との協議を行った。	実績	策定	実績評価 (担当)	T4
				2019年度末 実績(参考)	検討		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	46.00	46.00	46.00	
	施設利用率(%)	実績	平瀬系を主軸とした水運用を行う中で、9月の荒川ダム事前放流試験に際しては、7日間にわたり、配水調整による昭和系配水量の増大を図った。	実績	44.73	実績評価 (担当)	T4
			2019年度末 実績(参考)	45.54			
事業費予算額(千円)				—			
事業費決算額(千円)				—			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	水利使用許可申請に関する国との協議において疑義が生じたため、一部内容修正を行い協議を進めており、早期の継続許可取得を目指している。水需要の減少に伴い、施設利用率が低下していることから、新たな対策を検討して行く必要がある。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	水利使用許可については、国との協議を進め早期に継続の手続きを完了すること。施設利用率の改善に向けては、水需要予測の下で水運用計画を見直し、最適な平瀬系と昭和系の配水配分を設定する中で、施設能力を検証すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略(水道事業) 重要業務指標(KPI 10項目) 実績評価一覧表 令和2(2020)年度3月末

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020)年度 目標値	中間評価	令和2 (2020)年度 目標値	備考
				実績値 基準値	実績値 初年度	実績値 参考	中間値		実績値	
							実績見込値	見込値評価	実績評価	
1 安全でおいしい水道(安全)	(1) 水源保全の推進	水源保全活動の参加者数(人)	水源保全活動状況を表す指標(多いほどよい)	746	736	476	750	遅延	750	○水道管理室 水保全課 第3次計画 事業No.2 ※全5回のうち、植樹の集いはコロナで中止、その他4回中、荒天で2回中止。
							69		131	
							241		T1	
(2) 水質管理の充実	平均残留塩素濃度(mg/l)	水道の水の安全及び塩素臭発生に与える影響を表す指標(給水区域の末端で遊離残留塩素濃度0.1mg/l以上を満たすことが必要)	0.1	0.29	0.30	0.10~0.35	順調	0.10~0.35	○水道管理室 浄水課	
			~			0.27		0.28		
			0.35			0.27		T4		T4
(3) 給水装置等の安全管理の推進	貯水槽水道指導率(%)	私有財産である貯水槽水道への水道事業者の関与状況を表す指標(高いほどよい)	94.40	96.39	98.21	96.50	順調	96.50	○営業管理室 給排水課 第3次計画 事業No.6	
						94.47		96.44		
						96.50		T4		T4
2 災害に強くしなやかな水道(強靱)	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数(回)	自然災害等に対する危機対応性を表す指標(多いほどよい)	8	10	11	9	順調	9	○全課(業務総室総務課) 第3次計画 事業No.8
							3		10	
							10		T5	
(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	管路の耐震管率(%)	地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性を表す指標(高いほどよい)	11.99	14.61	15.92	16.56	順調	16.56	○水道管理室 水道課 第3次計画 事業No.10 総合計画 施策成果指標	
						16.25		17.03		
						16.56		T4		T4
3 将来に繋げる水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率(%)	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを示す指標(100%以上であることが必要)	129.30	128.19	122.14	100.00以上	順調	100.00以上	○業務総室 経営企画課 経営分析指標
							113.52		120.46	
							113.52		T4	
(3) 有収率の向上	有収率(%)	給水される水量がどの程度、収益につながっているかを表す指標(高いほどよい)	81.19	82.65	82.90	82.53	順調	82.53	○水道管理室 水道課 総合計画 施策成果指標	
						84.38		85.36		
						84.68		T4		T4
(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間(時間)	職員の資質向上のための取組状況を表す指標(高いほどよい)	22.88	23.74	26.83	24.36	遅延	24.36	○業務総室 総務課 第3次計画 事業No.25	
						7.44		13.32		
						19.43		T3		T2
4 高いお客様満足度(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	水道水の安定供給についての市民実感度(ポイント)	甲府市が実施する市民実感度調査の実感度(ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント)	3.33	3.41	3.42	3.33	—	3.33	○業務総室 経営企画課 4年連続42項目中第1位 質問内容「安全でおいしい水が安定的に供給されている。」令和2(2020)年度未実施(企画部)
							—		—	
							—		—	
5 水環境に配慮した	(1) 環境保全への貢献	取水・浄水・配水施設の年間電力使用量(kwh)	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標(低いほどよい)	4,727	4,579	4,556	4,540	順調	4,540	○水道管理室 水道課・浄水課
							2,059		4,562	
							4,540		T4	

指標実績評価 T5: 目標達成率110%以上、T4: 90%以上110%未満、T3: 70%以上90%未満、T2: 50%以上70%未満、T1: 50%未満

※経営方針3 将来に繋げる水道(持続)の施策(2)「広域連携の推進」及び経営方針5 環境に配慮した水道(環境)の施策(2)「効率的な水運用」については、KPIの設定なし

第3次戦略推進計画(水道事業) 予算・決算増減比較表

○収益的収支(各家庭に水道水をお届けするための経費と財源)

(税抜/単位：百万円)

区 分		令和2(2020)年度				増減 (決算-予算)	増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額		
収益的 収入	1 営業収益	4,258	0	4,258	4,370	112	・料金収入の増加
	(1) 料金収入	4,198	0	4,198	4,320	122	
	(2) 受託工事収益	33	0	33	31	△2	
	(3) その他	27	0	27	19	△8	
	2 営業外収益	1,171	0	1,171	1,118	53	
	(1) 補助金	16	0	16	12	4	
	他会計補助金	16	0	16	12	4	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	812	0	812	771	41	
	(3) その他	343	0	343	335	8	
収入計 (A)		5,429	0	5,429	5,488	165	

(税抜/単位：百万円)

区 分		令和2(2020)年度				増減 (予算-決算)	増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額		
収益的 支出	1 営業費用	4,785	△27	4,758	4,480	278	・浄水及び配水施設の 維持管理費用(委託料、 修繕費、動力費)などの減少 ・減価償却費の減少
	(1) 職員給与費	769	0	769	694	75	
	基本給	335	0	335	297	38	
	退職給付費	84	0	84	72	12	
	その他	350	0	350	325	25	
	(2) 経費	1,705	△27	1,678	1,717	△39	
	動力費	102	0	102	84	18	
	修繕費	452	0	452	434	18	
	材料費	48	1	49	50	△1	
	その他	1,103	△28	1,075	1,149	△74	
(3) 減価償却費	2,311	0	2,311	2,069	242		
2 営業外費用	79	△3	76	76	3		
(1) 支払利息	68	0	68	68	0		
(2) その他	11	△3	8	8	3		
支出計 (B)		4,864	△30	4,834	4,556	281	

経常損益 (A)-(B) (C)	565	30	595	932	337
------------------	-----	----	-----	-----	-----

特別利益 (D)	43	0	43	23	△20
特別損失 (E)	13	0	13	10	△3
特別損益 (D)-(E) (F)	30	0	30	13	△17
当年度純利益(又は純損失) (C)+(F)	595	30	625	945	320

第3次戦略推進計画(水道事業) 予算・決算増減比較表

○資本的収支(水道施設を建設・改良するための経費と財源)

(税込/単位：百万円)

区 分		令和2(2020)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
資本的 収入	1 企業債	0	0	0	0	0	・他企業工事負担金収入の減少
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	0	0	0	0	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	351	166	517	234	△283	
	9 その他	197	0	197	191	△6	
	計 (A)	548	166	714	425	△289	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	37	0	—	
純計 (A)-(B) (C)	548	166	677	425	—		

(税込/単位：百万円)

区 分		令和2(2020)年度					増減理由等	
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額		不用額
資本的 支出	1 建設改良費	2,937	1,410	4,347	2,282	1,273	792	・更新工事、委託業務等費用の減少
	うち職員給与費	144	0	144	119	0	25	
	2 企業債償還金	510	0	510	510	0	0	
	既往分	510	0	510	510	0	0	
	新規分	0	0	0	0	0	0	
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	
	4 他会計への支出金	500	0	500	500	0	0	
5 その他	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	3,947	1,410	5,357	3,292	1,273	792		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	3,399	1,244	4,643	2,867
補填財源				
1 損益勘定留保資金	2,295	919	3,214	1,460
2 利益剰余金処分量	902	325	1,227	1,227
3 繰越工事資金	0	0	0	0
4 その他	202	0	202	180
計 (F)	3,399	1,244	4,643	2,867
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0

他会計借入金残高(G)	0	0	0	0
企業債残高(H)	2,101	0	2,101	2,101

○他会計繰入金

区 分		2020(令和2)年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)
収益的収支分		16	0	16	14	△2
うち基準内繰入金		16	0	16	14	△2
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0
うち基準内繰入金		0	0	0	0	0
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		16	0	16	14	△2